

氏名（ふりがな）：渥美 由喜（あつみ なおき）

現在の肩書：東レ経営研究所 研究部長

プロフィール：1992 年 東京大学法学部卒業。複数のシンクタンクを経て、現職。内閣府や厚生労働省などの公職を歴任。共働きの妻と 2 男の育児中。5 年前から父の介護も実践。専門は、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ&インクルージョンなど労働雇用、人口問題、社会保障など。



1. かながわ女性センターについて一番印象に残っていること

2010 年に、かながわ女性センターとかながわ労働センター県央支所主催、厚木市共催の「就労環境改善講座・（両立支援講座）」の講師をさせていただきました。

私は全国の女性センターから呼んでいただく機会が多いのですが、全国でも 30 年を超える歴史があるところは少ないので、とても驚きました。また、特に歴史の長い「かながわ女性センター」に呼んでいただき、とても光栄に感じました。

国の女性関連施策の法制化に先んじて、かながわ女性センターは先駆的な取り組みをなさってきたことが大きな特徴です。

さらに、江の島という若者の憧れのスポットにある地の利に恵まれている点も大きな特徴だと思います。

2. 女性センター32 年の功績と課題

女性の地位向上を目指す「女性教育」機関から、「男女共同参画社会の実現」を目指して教育・学習支援等を担う機関へと発展していったプロセスが国よりも先んじて成功していった好事例だと思います。

センター開設時は、施設での自前の研修中心の機関でしたが、やがて開発した研修プログラム等を市町村等の各機関に提供し、自主的な教育・研修活動を支援とする機関に転換していった功績は非常に大きいと思います。

3. 新たなセンター又は女性行政への要望・提言

神奈川県は、全国でも有数のソーシャルキャピタル（社会的資本）が集積している先進自治体です。すなわち、大学などの学校団体、工業地帯や商業地帯に多数ある企業、有名観光都市、子育てなどの有力 NPO が多数、存在しています。

したがって、従来の男女共同参画センターや女性団体等に加え、関係行政機関、経済団

体、学校団体、NPO 等との新たなネットワークを構築していくことが期待されますし、そうしたネットワーク作りが功を奏することにより、さらに神奈川のブランド力が高まることも期待されます。

今後は、特に、男性に対する働きかけ、社会の各主体のリーダーへの働きかけ、若年層へのアプローチ、地域社会の新たな担い手としての高齢者対策等のニーズを踏まえつつ、高齢期における自助（特に男性高齢者が自立できるように家事スキルを高める）と共助（地域における支え合い）が重要なテーマになってきます。例えば以下のように、各対象に応じた効果的な取り組みが求められます。

- ①男性を含む一般社会人を対象に、大学・学校・企業・官公庁等の職員研修や各種研修機関等に協力して、女性登用の意義・成功事例やワーク・ライフ・バランスの重要性等を学習したり、女性のマネジメント能力の育成を図る実践的な研修プログラムを提供する。
- ②大学・学校・企業・官公庁等の管理職や人事担当者等を対象に、各機関の統括団体や各種研修機関等と協力して、男女共同参画の意義・メリット等を国内外の具体的な成功事例を含めて学習できる研修機会を提供する。
- ③児童・生徒・学生を対象に、各学校・大学や統括団体等と協力して、教育活動の一環として、女性の多様なキャリア形成の可能性やリーダーシップ・マネジメント能力等を学習する発達段階別の教育プログラムを提供する。
- ④市町村の男女共同参画センターの職員等を対象に、地域社会における身近な男女共同参画の取り組みや高齢者への働きかけを進めるための関係施策や学習プログラム開発等に関する研修機会を提供する。

氏名（ふりがな）：阿部 裕子（あべ ひろこ）

現在の肩書：一般社団法人インクルージョンネットよこはま代表理事

プロフィール：1950年宮城県生まれ。1990年かながわ女のスペースみずらを設立し、事務局長就任。内閣府女性に対する暴力に関する専門調査会委員を経て現在、かながわ人権政策推進懇話会委員、川崎市男女平等推進審議会委員、横浜家庭裁判所調停委員。



1. かながわ女性センターについて一番印象に残っていること

「女性の何でも相談」に取り組んでいた“みずら”としてセクシュアル・ハラスメントの困難ケースについてかながわ女性センター相談部とそれぞれの立場を活かして協力し、解決したことがありました。

この経験を基にDV防止法が成立する以前から、DV被害者支援について県と民間の協働に着手するという画期的な取組がなされ、現在の神奈川方式の土台となったのです。

私たちは民間団体の立場で、複合的な問題を抱えた被害女性や母子の支援は当然、と県への働きかけを行い、実態を目の当たりにした県の担当者は、前例の少ないこの領域で共通の目標を掲げて応えてくれました。これは女性センターが日頃の相談活動から様々な問題や被害を把握していたからこそ共有しやすかったのだと思いました。

2. 女性センター32年の功績と課題

橋を渡って女性センターに着くと日常から抜け出せたような開放感に包まれる、すばらしい環境にあった江の島の女性センター移転は残念です。

女性センターの功績を考えると、第一に浮かぶのは、多くの女性団体の拠点としての役割を果たしてきたことです。

第二には、女性団体を初めとして多くの民意を受け入れ、施策に反映することでさらに民意が高まり、様々な分野で県と民間団体の協働が実現していることだと思います。

課題としては、江の島は不便でした。比べれば移転先の利便性は高いのですがかなり狭い、ということが問題です。多くの人が利用でき、集い、快適に過ごせるような新たな拠点としての工夫が求められます。「狭い」ために相互の交信や情報発信にはインターネット

等での活用が中心になってきますが、肝心な時には顔を合わせて意見交換や議論を重ねることが大事ではないでしょうか。

3. 新たなセンター又は女性行政への要望・提言

2点あります。

1つは多くの課題を広く、薄く取り組むよりは課題を絞り込み3～5年かけて成果を上げてほしいのです。

貧困の連鎖を断ち切らなければならないことは誰もが同意します。DV被害母子の当事者は生活困窮を強いられる可能性があります。母子家庭では正規就労が難しく、収入も低いいため、半数以上の当事者は相対的貧困状態を強いられ、ダブルワークをしながら子育てに疲弊している状況です。

たとえば、こうした当事者を昨年末に成立した「生活困窮者自立支援法」の制度に直結させて、生活の安定～親子関係の立て直し～就労に向けたスキルアップ～正規就労へ、という寄り添い型支援によって自立の見通しを立てられるような仕組みが必要です。新しい制度を作ると言うことではなく、現在ある法律や仕組みを活用して重点的に取り込むことが可能ではないでしょうか。

2つ目は、女性の活躍を期待して自治体や企業では管理職に登用する方針を打ち出していますが、なかなか数字がのびていない状況です。原因は家事、育児、介護に加えて男並み以上に働くことを求められているからでしょう。誰もがスーパーウーマンになれないし、なりたくないのです。女性たちに苦役を強いるのではなく、職場の働き方と同時に抜本的な生活のあり方を見直す発信拠点になってほしいのです。

氏名（ふりがな）：阿部 真紀 （あべ まき）

現在の肩書：認定特定非営利活動法人エンパワメントかながわ 理事長

プロフィール：鎌倉市に生まれ育つ。上智大学文学部卒業。臨床心理学専攻。

1999 年より C A P（子どもへの暴力防止）スペシャリスト。

2004 年エンパワメントかながわの設立に関わり、2011 年より現職。デートDV 予防啓発およびデートDV 相談体制の構築に尽力している。



1. かながわ女性センターについて一番印象に残っていること

エンパワメントかながわでは、「デートDV」を未然に防ぐことができれば、きっとDVや虐待もなくしていくことが出来ると考え、高校生向け予防プログラムを2004年から開発し提供してきました。しかし、実際に高校現場に入ってわかったことは、デートDVは既に起きているということでした。2009年から5年間実施した「デートDV（恋人間の暴力）防止のためのシステム構築事業」では、防止教育と相談体制の2つを両輪としたシステムの構築を目指しました。

かながわ女性センターは、この協働事業で共通の目的をもってシステムの土台を作り上げてきたかけがえのないパートナーです。県内の学校と様々な専門機関を顔の見えるネットワークでつなぐために、検討委員会、デートDV相談のための研修、情報交換会、シンポジウムなどの開催に多大なご協力をいただきました。

2. 女性センター32年の功績と課題

2013年12月協働事業としては最後となるシンポジウムにあわせ企画した「デートDV防止ひかりの実イルミネーション」は何より印象深いものとなりました。高校生200人がデートDV防止のためのメッセージやイラストを書いた「ひかりの実」を女性センターの敷地内の樹木に飾りつけました。赤や黄色、緑や紫、色とりどりに浮かび上がるなんとも優しい暖かな灯りのひかりの実に、道行く観光客も思わず足を止め、「綺麗！」とうっとり。人々の心を動かす感動があれば、きっとデートDVもなくしていくことができる、そんな思いを確認できたのも女性センターとの協働があってこそだと感謝しています。

「ひかりの実イルミネーション」は、高校の生徒と先生、大学生のボランティア、そして女性センターの職員の皆さん、これら様々な方の協力と、女性センターという場の存在が結実して実現できたものです。

女性センターの功績とは、こうした性別だけでなく、世代や立場を超えた人々の交流の場であったことだと考えます。そこに在ることが、神奈川県男女共同参画施策の道しるべ、江の島のもうひとつの灯台であったのではないのでしょうか？

今後の課題は、移転後も、女性センターとしての機能を失うことなく、存在していることを発信し続けていくことだと考えます。男女共同参画社会への道りを照らし続け、県民が迷わないよう光を放ち続けてほしいと願います。

3. 新たなセンター又は女性行政への要望・提言

女性であるということだけではなく、性別にかかわらず、すべての人が、年齢や職業、様々な個性を認めあえること、一人ひとりがみんな違っていいという人権を感じあえる社会、一人ひとりが違っていながら輝きあうことができる社会を目指していくこと。その灯台であってほしいと望みます。

特にデートDVの相談業務については、お願いがあります。デートDVは1回の相談ではなかなか問題の本質にたどり着きません。長い時間、多くの人、様々な分野の人が関わることが必要です。面接相談も可能な貴重な場として、本人や周囲の人に寄り添い続けること、見守り続けることをお願いします。

「どんな理由があっても暴力を受けていい人はいない」という人権を伝える相談業務を続けていってください。

氏名（ふりがな）：梶島 洋美（かばしま ひろみ）

現在の肩書：横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

プロフィール：1971年、福岡県生まれ。九州大学大学院法学研究科修了。専門
は政治学。九州大学法学部助手、横浜国立大学大学院国際社会
科学研究科准教授を経て、現在、横浜国立大学大学院国際社会
科学研究科教授。近著に「重複レジームの中のT P P」『横浜
法学』22巻2号、2013年など。



1. かながわ女性センターについて一番印象に残っていること

社会参画セミナー「江の島塾」に講師として参加するようになって早10年。この間、江の島塾の受講生の方々にどれだけ教えられたことだろう。初めて担当した2005年度は（今だから白状するが）手探りでやったにひとしく、江の島塾を始め、女性センターの活動に長く携わってこられた方々の助言や支援、そして受講生の方々のご寛恕に助けられた。

江の島塾の新たな転換点はMINA-EOS（ミナイオス：ENOSIMAのアルファベットを入れ替えてつけた名前）の誕生に帰せられよう。2010年度の江の島塾修了生有志によって創られたネットワークMINA-EOSは、年を追うごとに仲間を増やし、情報交換はもちろん、毎年江の島塾がうまく運営されるために、メンバーが数人、江の島塾の受講生として携わるシステムをつくってきた。これは初めて参加する受講者にとってはもちろん、私にとっても心強い存在となっている。また、メンバーの中には神奈川県や神奈川県内の市町村で実施されている政策提案事業で提案が採択されたり、政策提案の審査委員に選ばれたりするなど、実体を伴う社会参画が展開されつつあり、今後の活動が期待される。

2. 女性センター32年の功績と課題

1946年に行われた戦後初の衆議院議員総選挙で女性参政権が実現し、1986年に施行された男女雇用機会均等法によって、「民主主義」の制度が政治と労働の場に導入された。しかし、民主主義が個々人の自由と尊厳を基盤にしながらよりよい社会の実現を目指す考え方であるとするならば、それらの法整備によって私たちの実際の生活空間は十分に民主化されてきたと言えるのか。

1982年に開館したかながわ女性センターは、

そのような法整備によっては十分に対応できない、生活空間の民主化へ斬り込む存在としてその役割を確立し、政治の場でも労働の場でもない、私たちの生活空間の民主化へ向けて離陸するステージを用意した点で画期的だった。加えて、個々人のエンパワーメントを自治体のイニシアティブ、もしくは自治体と市民団体との協働で実現していこうとするスタイルは全国自治体の男女共同参画の取り組みに少なからず影響を与え、パイオニア的存在だったと言えよう。

3. 新たなセンター又は女性行政への要望・提言

私たちの実際の生活空間を民主化するためのステージとして、かながわ女性センターは講座やイベントを企画し、情報を収集、発信してきた。それらは、女性自身の尊厳を重視し女性が生きやすい生活空間を創造するための事業として高く評価される。しかし、その多くは神奈川県の施策としての「上からの」事業で終わってはいなかっただろうか。

グローバル新時代に求められているのは、男女ともに個々人の人間としての可能性を開花させ、自己実現の契機をつくっていくことであるが、それは「上からの」一律の事業だけでは成し遂げることはできない。県民自らが企画したり提案したりする「下からの」事業を充実させる必要がある。もちろん、神奈川県による情報面、財政面での「上からの」提供はきわめて有用であるが、「下からの」事業展開にシフトしていくことこそ、男女共同参画社会に近づくことになるのではないだろうか。

氏名（ふりがな）：坂巻 美和子（さかまき みわこ）

現在の肩書：株式会社 社員教育研究室 代表

プロフィール：法政大学大学院経営学科キャリアデザイン学専攻修了。大和証券、三菱重工業、住友不動産を経て1975年MSC入社、人材教育に携わる。1985年人材教育コンサルタントとして独立、現在に至る。主な著書「女性の再就職力 いくつになっても今が旬」「道草してキャリアデザイン」など多数。



1. かながわ女性センターについて一番印象に残っていること

毎回積極的な大勢の受講生とともにセミナーを展開させていただきました。テーマは「女性チームリーダーセミナー」。すでに管理職の方や管理職予備軍の方々のご参加でした。グループワークを主として展開しましたので、メンバー同士が仲良くなられ、セミナー終了後、藤沢駅周辺で現場の苦労話や今後の女性の生き方など、夢や目標を語りあったことを思い出します。そしてあの熱心なご参加の方々が現場のリーダーとしてご活躍なさっている姿が、今の女性の活性化につながっているのだと確信をしています。

2. 女性センター32年の功績と課題

昭和50年、国連が「国際婦人年」と定め、第1回「国際婦人年国際会議」がメキシコ市で開催された年、私は研修講師として人材教育に関わらせていただきました。私が所属していたコンサルタント会社でも、女性社員の社会性と職業能力の多様性を深めなければならないと「男女で考える女性と職業」シンポジウムを開催していました。しかし一部の企業では、働く女性に「結婚退職」をまだ堂々と強いていた記憶が残っております。そんな頃、神奈川県が全国に先駆け「江の島」に女性センターをオープンしたと聞き、私たち現場の研修講師たちはどれだけ勇気をもったことでしょうか。その後、「男女雇用機会均等法」を初めとする数々の法律の変遷から見ても、かながわ女性センターの設立は、時代を読み、社会の必然の中での誕生であったと思われれます。常に時代の変化をリードしている姿は設立時からブレず、働く女性を応援していただいたことを感謝しております。

3. 新たなセンター又は女性行政への要望・提言

いわゆるアベノミクスの成長戦略の中でも「女性活躍推進」については、最近安倍総理の声もひととき大きく聞こえてきます。

だが現実を冷静に眺めてみると、官公庁においても一般企業においても女性の上級管理職はまだまだ少ない。女性管理職ゼロの会社も少なくありません。ある一部上場企業の女性初の部長さんのメンターを依頼されて、約一年間にわたり毎月一回メンター業務に関わりましたが、彼女にかかる大きなプレッシャーは想像を絶しました。女性活躍推進に当たっては、周囲の大きなサポートが必要と痛感した一幕でした。

法律等の整備もあって、女性活躍推進の大きな流れは強く感じます。しかし長年にわたり醸成されてきた女性労働を取り巻く風土は、一朝一夕には変わらないようです。

新たなセンターは①調査研究②人材育成③相談④情報発信・意識啓発の分野の機能を強化すること。長年女性活躍推進のプロジェクトに関わらせていただいていますと、②の人材育成は、組織風土変革・現場の管理職の支援なくしては考えられないと痛感します。しかしまだ男性管理職の女性活性化への理解は、十分とはいえない現場に遭遇します。センターの「人材育成」の活動が、幅広く経営者層や男性管理職の方々をも対象とした「女性のキャリア形成支援」のプログラムも取り入れて欲しいと願います。新たなセンターの活動が、そうした旧弊を打破する力になって欲しいと願っております。

…一研修講師の現場からの願いです。

氏名（ふりがな）：萩原 克彦（はぎわら かつひこ）

プロフィール：県婦人企画室（昭和62年～平成3年）、人権男女共同参画課（平成10年～13年）勤務を経て、平成15年4月に女性センターに異動した。館長当時に、早期にセンターの移転を含めて機能の見直し再編の検討を行ったが、移転先の第一候補の 藤沢合同庁舎に、10年を経て動くことに感慨を覚える。



1. かながわ女性センターについて一番印象に残っていること

女性行政の担当職員として、あるいは館長としてセンターの内と外からの関わりの中で、やはり一番印象に残るのは女性センターの先進性・先導性を発揮していくため、どういう新しい取り組み・事業を推進していくのか、絶えず職員みんなで意識し、議論を積み重ねたことであろう。職員自身も「女性センターに配属されたからには、何か先進的な新しい内容の取り組みを推進していかなければ！」という使命感が強かったと思う。

こうした議論を経て推進した講座の受講者から発足したグループが、NPO法人を設立し県内各地でセクハラ防止研修等の講師として活動を展開するに至ったことや、女性の様々なチャレンジ支援の一環としてチャレンジ支援策情報サイトを運営開始し、ホームページ利用者が大きく増加したこと、県財政が厳しい折、いくたびか「かながわ女性会議」に財政支援の見直しに協力していただいたことなど記憶に残るのは数限りない。

2. 女性センター32年の功績と課題

センターが果たしてきた役割は、なんといっても女性の自立と男女共同参画の推進に不可欠な分野において、時代に先駆けて、先進的な取り組みを実践し、女性センターとは何をなすべきか、について先鞭をつけたことだろう。開館当初から専門性・先導性を発揮していったのは初代の金森館長の先見性、指導力、人的ネットワークのおかげであると思う。こうして取組んだ女性の就業・再就業支援、政治・政策決定への参画支援等による人材育成や、女性の緊急一時保護及び相談体制の整備による女性の人権擁護、さらに民間女性団体との協働による新たな事業展開、女性問題専門図書館の整備による情報収集・提供などに

おいて着実に実績を積み重ね、大きな成果を上げてきたと言える。

反面こうした事業努力の一方で、市街地からの交通便利性はいつも悩みの種であり、イベント時の集客の難しさや、夕方・夜間開催による講座等の展開ができないといったことは、今後の課題として残された。

3. 新たなセンター又は女性行政への要望・提言

新しいセンターは施設的にも相当スリムとなるので、多くの県民の方に来館していただき、事業参加や交流、情報交換等を支援していくためには、事業展開、施設運営に一層の工夫と柔軟性が求められる。

まず、新しいセンターにおいても女性のエンパワーメントの拠点として、学生から成人までを対象に、キャリア形成、政策立案能力育成を支援する人材育成事業を多角的に展開していくことが重要である。これと併せて行政職員、教職員に対する研修を毎年継続的に実施していくことはセンターとの連携性の面からも必要である。

次に男女共同参画と女性の人権擁護の立場からの相談機能は引き続き充実、強化していく必要がある。駅から徒歩圏に位置する利便性を生かし、夕方・夜間までの各種講座の展開や相談の実施、若者や男性向けの事業の拡充など、幅広い年齢の方々に対応した取り組みが可能となるメリットも生ずる。

こうした事業展開の工夫に加えて、男女共同参画を推進する上で今日的なテーマについては、市町村、民間女性団体・グループ、NPO、大学、研究機関等と調査研究、相談、情報提供等の分野で一層連携、協働した取り組みを推進するなどより柔軟な運営が期待される。

氏名（ふりがな）：福沢 恵子（ふくざわ けいこ）

現在の肩書：ジャーナリスト、昭和女子大学特命教授（キャリア開発論）

プロフィール：1958 年、東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。専門
はジェンダー論、キャリア開発論。大学在学中に女子学生の
作る就職情報誌「私たちの就職手帖」を創刊、初代編集長を
務める。卒業後朝日新聞記者を経て、東京家政大学人間文化
研究所助教授、日本女子大学客員教授を歴任。2013 年より現
職。



1. かながわ女性センターについて一番印象に残っていること

何と言っても立地・景観のすばらしさ。

「遠い」「不便」という声も一方であったにせよ、開放的な空間がたっぷりあり、海の見える女性センターは心洗われる貴重な存在だったと思います。

もうひとつは、意欲的な企画への取り組みが多く見られたこと。私は継続就業中の社会人女性を対象とした講座を何度か担当させていただきましたが、このような講座は実は「ありそうで、ない」ものです。多くの企業は不況下で研修費用を節減する傾向にあり、特に中堅世代の女性に対する継続的な学びの機会ほとんど設けられていません。そのような中で、かながわ女性センターの講座は、向上心を持ち積極的に職務に取り組む女性たちの大きな支えになったことと思います。

私にとっては、この時の経験がこの春スタートした「昭和女子大学キャリアカレッジ」につながりました。これは組織の中でマネジメントを目指す人、自ら起業を志す人のいずれにも対応した講座を設置し、生涯キャリアを継続的にサポートする「女性のためのビジネススクール」です。かながわ女性センターでの講座の受講生の方々が「講座に参加できてとても嬉しい。もしこのような講座が定期的に開催されるようになったら、女性にとってどれだけ心強いことか」と言ってくださったことが、企画を提案する際の大きな自信となりました。

女性センターの企画は時代によってかなり変化が見られるものですが、刻々と変化する女性のニーズを的確に理解し、企画に反映させてこられた歴代の担当者の皆さまのご尽力に改めて敬意を表したいと思います。

2. 女性センター32年の功績と課題

かながわ女性センターが開設当時の1980年代は、男性の生計維持者による片働き世帯が共働き世帯の2倍近いという時代でした。センターの利用者も時間的なゆとりのある専業主婦や高齢者が多かったのではないのでしょうか。そのような時代の女性センターの役割は、知的レベルの高い主婦層の社会参加の機会を提供したり、高齢者の交流の場であることが期待されていたかと思います。

しかし、30年あまりが経過した今、片働き世帯と共働き世帯の比率は完全に逆転しました。「女性が経済的な実力を手にする」という視点から考えれば、これは喜ばしい変化ですが、その背景には夫の収入減で妻も就業を余儀なくされたケースも多々あります。そのような場合、女性は賃労働と家事・育児を一手に引き受ける可能性が高く、「何かを学びたい」と思っているにもかかわらず時間的余裕が全くない状況に追い込まれてしまいます。本来はそんな状況にある女性にこそ、キャリアカウンセリングや各種のサポートが必要なのですが、なかなか実現できていないのが現状です。

3. 新たなセンター又は女性行政への要望・提言

新たなセンターには、ぜひ現在の女性のニーズに即応したサポートを期待したいと思います。女性たちは多重な役割（＝稼ぐ・育む・支える）を担うことを期待され、そこで時間的、精神的な葛藤を抱えて生活しています。女性センターはその状況を踏まえたうえで、男性も巻き込んだ社会の変革の追い風となるような存在になっていただきたい。そのためには潜在的な人的資源（＝神奈川県はポテンシャルの高い主婦の宝庫です）の活用にも積極的に取り組んでいただければと思います。

氏名（ふりがな）：諸橋 泰樹（もろはし たいき）

現在の肩書：フェリス女学院大学教授

プロフィール：1956年生まれ。マスコミ学、社会学、女性学を専攻。東京近郊の各自治体で女男平等関連委員会の委員などを務めている。著書に『季節の変わり目』『ジェンダーの語られ方、メディアのつくられ方』『ジェンダーとジャーナリズムのはざま』『メディアリテラシーとジェンダー』『戦後時代』の夕焼けの中で』など。



1. かながわ女性センターについて一番印象に残っていること

1983年の夏。江の島の婦人総合センターで、女性雑誌研究会の初の研究合宿が行われた。朝食のアジの開きが美味しかった。まだセンターができて1年も経たない頃の話だ。

女性雑誌研究会は、井上輝子さんがその年に始めた日本・米国・メキシコの女性雑誌を比較分析する研究グループで、井上さんのもとに集まっていた社会人学生やゼミの卒業生などからなっていた。

あるときは、チェックアウト後にオリンピック記念噴水のある海岸公園で、野良猫と一緒にみんなでビールとパン、おつまみなどを広げた。ウィンドサーフィンを眺めながらのアウトドア宴会は格別だった。

井上さんを含め我われはみな若かった。今や、研究会合宿や海岸での宴会の機会はないかもしれない。だがそういった「加齢」による理由だけでなく、そういったことができる「場」や「ロケーション」がなくなることは、もっと残念で悲しい。

2. 女性センター32年の功績と課題

フェミニズム関係の研究会や学会にとって、かながわ女性センターは、大ホールあり、談話室あり、セミナー室あり、図書資料あり、そして宿泊施設あり、館内に飲み食い処ありの、何拍子も揃った施設として、大変に重宝した総合施設であった（特に、レストランにアルコールが置かれ、また持ち込めるところが大きなポイントだった）。

80年代・90年代の女性学関連の研究会や学会のみならず、フェミニズム関連の市民グループの多くは、ここを“足場”に育っていったと言っても過言ではない。また、大学のゼミ合宿もここで数多く行われたはずだ。江の島と「女性センター」という組み合わせを、忘れっぽい学生たちは何かしら記憶していることだろう。

「塩害」や「収蔵庫の限界」といった想定外の物理的問題の発生はともかく、もし研究会などの

利用率が減って行ったのだとしたら、それは県レベルから、東京の各区市町や神奈川の各市町で女性センターが開設され、より地域活動がやりやすくなり身近に存在するようになったからだ。センターの歴史的価値が減じたわけでは決してない。

第2ステージは、各市町の女性センターを有機的につなげるハブ機能を持つことが大事になると考えている。雇用、人権、DV、災害、教育、健康、次世代育成といった課題について、県として確固とした方針を示すことだ。県のほとんどあらゆる部署に通底するジェンダーの視点をもった施策の実施は、全庁的な「本気度」が試されることでもあろう。

3. 新たなセンター又は女性行政への要望・提言

また、今後は、各自治体のセンターに集う女性グループを県単位で束ねて大きな力にしてゆくこととのほか、小中高校生や大学生など若い世代をエンパワーしてゆくことが課題になると思われる。

井上輝子さん率いる女性雑誌研究会や、鈴木みどりさんが代表を務めたFCT市民のメディアフォーラムは、先に書いたように会そのものに加えて若いメンバーもかながわ女性センターでエンパワーさせてもらったという思いがある。両グループとも、メディアにおけるジェンダー表象や、メディアリテラシーに関する、「市民による研究グループ」として知られた。これからは、電子メディアに関する、炎上現象、メディア情報の読み解き、使いこなし能力なども含めた若い世代の電子メディアリテラシーの育成を、センター・県の事業として期待したい。

第2ステージは、「お客さん」が来てくれるのを座して待っているのではなく、あちこちのセンターや学校に「ステージ」を創りに行くことが求められる。監督、脚本、演出は、本書に寄せてくれたブレンにはそろそろ引退してもらって、新人を発掘し、育て、やってもらおう。

氏名（ふりがな）：吉田 洋子（よしだ ようこ）

現在の肩書：NPO法人かながわ女性会議理事長

プロフィール：1948 年生まれ。日本大学理工学部建築学科卒。専門はまちづくり都市計画。多様な地域にまちづくりコーディネータの立場で出向いている。女性建築技術者の会の活動が始まりで、ジェンダーにも関わるようになり、現在は神奈川大学で「公共の新しいかたちをもとめてⅠ—ジェンダー—」という授業にも取り組んでいる。



1. かながわ女性センターについて一番印象に残っていること

はじめて女性センターを訪ねた時の印象は、ここは男性の建物では？と思ったことです。何故ならセンターは、すべての人に親しみやすい、使いやすい建物であってほしいと思ったからです。

女性の建築設計の人たちは家事や子育てとの両立が難しく、大きな組織事務所で働き続けることができないので、どうしても個人事務所の場合が多いのです。したがってなかなか公共建築物の設計には携われないことがあり、仕方がないと思いながらも、せめて私たち女性建築技術者の会のような女性の意見も聞いて欲しかったなあと悔しく思いました。その後、かながわ女性会議が実施する会議や講座で女性センターをよく使う立場になると、この建物も私たちの考えが生きた建物になってきました。

また、女性建築技術者の会の皆で宿泊した際に気づいたことをセンターに意見として出した記憶がありますが、建物がバリアフリーでない問題はさておき、普段働いている女性たちにとって宿泊が出来て会議ができる施設はこちよいものでした。

2. 女性センター32年の功績と課題

女性センターの32年は、私たちNPO法人かながわ女性会議にとっては感慨深いものがあります。女性センターと女性プランとかながわ女性会議は本当に三位一体で動いてきました。時代とともに女性の問題も大きく変化してきましたが、この三者でかながわの課題を解決しようと動いてきたのです。そしてこれまで本当に多角的な問題・課題に意欲的に取り組んできたセンターでした。

その後、各市町村に女性センターができま

した。そして、神奈川の各地域では多様な活動が進展しています。実際に地域に出向いてみると、このかながわ女性センターとかながわ女性会議で培った女性のエンパワーをあちこちでみることが出来ます。神奈川の多くの女性たちがこの女性センターで力をつけたのだなあと思います。そして今、これらの女性が神奈川の各地域で活躍しているのです。

私はそういう意味でこの32年間の三位一体の活動を評価したいと思います。

3. 新たなセンター又は女性行政への要望・提言

婦人の地位向上プラン、婦人総合センターから始まった女性行政ですが、今新たな局面を迎えています。よく逆風の時は闘いやすいが追い風の時は気をつけないと思わぬところでころんでしまうといわれます。

今、国・自治体さらには企業も女性の活躍を一見後押しする時代のように見えます。しかし、社会は本当に追い風なののでしょうか。

息苦しいと感じているのは私たち女性たちだけではありません。若い人たちも高齢者の人もなんか変と思っているのではないのでしょうか。

神奈川大学にはジェンダー研究会が3年前に出来ていますが、今日、女子学生に加え男子学生の自主的な参加も見られます。私たちの考える新しい社会は皆が生き生きと暮らせ、また多様で他者を認めていける社会です。神奈川らしいそのような社会を女性センターは今後も求めていくべきだと思います。そして私たちかながわ女性会議もセンターと一緒に神奈川の新しい社会づくりに動いていきたいと思っています。